

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	国立青少年教育施設の民間移管に向けた委託 試験経費		<b>担当部局</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	青少年課		青少年課長 勝山 浩司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-3. 青少年の健全育成				
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12 月7日閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	「国立青少年交流の家、自然の家の自治体・民間への移管」に向けて、自治体への移管の調整は進めつつ、民間への移管の可能性について検証する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)	「国立青少年教育施設の在り方に関する検討会」の報告書を踏まえ、複数の青少年団体等で構成されるコンソーシアム形式の運営を通じて、新しい公共型の管理運営を試行的に実施する。 実施にあたっては、コンソーシアムの構成団体の特色を活かした事業を企画・実施し、併せて施設の管理面での参画を求める。 また、文部科学省において、学識経験者・青少年団体関係者で構成される事業企画評価委員会を開催し、本事業の推進方策の検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計				5.6	5.1	
	執行額							
	執行率 (%)							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国立青少年教育施設の民間への移管の可能性について検証を行うものであり、成果目標等を数値で定量化することは困難。		成果実績		-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業報告会を通じ、国立青少年教育施設の民間への移管の可能性について検証を行うが、数値で定量化することは困難。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠	-				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4百万円	0.1百万円					
	委員等旅費	0.3百万円	0百万円					
	職員旅費	0.1百万円	0.2百万円					
	庁費	0.1百万円	0.1百万円					
	初等中等教育等振興委託費	4.7百万円	4.7百万円					
	計	5.6百万円	5.1百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・「独立行政法人の事務・事業の見直しに関する基本方針」の閣議決定(平成22年12月)により、国立青少年教育振興機構においては、青少年教育施設の自治体・民間への移管に向けて引き続き調整を進めており、併せて、これら以外の主体による運営についても検討を行うこととしている。</p> <p>・文部科学省において、「国立青少年教育施設の在り方に関する検討会」を開催し、平成23年2月に同検討会の報告書「今後の国立青少年教育施設の在り方について～新たな視点に立った体験活動の推進について～」を取りまとめた。同報告書中、「新しい公共」の概念を踏まえた管理運営の導入などについて提言がなされたところである。</p> <p>・中央教育審議会スポーツ・青少年分科会に、新しい時代に求められる青少年教育の在り方について、青少年の体験活動の推進のための方策を中心に専門的な調査審議を行う、「青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会」の設置を決定(平成23年5月)し、同年6月より審議を開始した。同部会では、青少年の体験活動の推進を図るため、青少年教育施設に求められる役割等についても審議されているところである。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>定量的な成果目標は設定できないが、本事業は、執行面における課題がないことから、適切な事業と認められる。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
5.6百万円

諸謝金 0.4百万円  
職員旅費 0.1百万円  
委員等旅費 0.3百万円  
庁費 0.1百万円

を含む

〔事業企画評価委員会、事業説明会・報告会の開催〕

【公募・委託】

A. 民間団体等  
4.7百万円

「新しい公共」という概念を導入し、国立青少年教育施設の多様化・多機能化や、より地域に密着した効率的な運営等を図るため、複数の青少年団体が共同してコンソーシアムを形成するなどして、事業企画・実施に参画する等の試行的取り組みを実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. 民間企業等(全1法人)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@4.7百万円×1法人	4.7			
計		4.7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0